

地域脱炭素マッチングイベント

地域脱炭素に向けた企業連携の可能性

～地域課題の解決に向けた共創のご提案～

静岡県函南町 環境衛生課

町の概要と脱炭素の現状

人口／36,000人(令和7年7月末現在)

高齢化率／32.80%(2020国勢調査)

主な産業／農業(イチゴ・スイカ)、畜産業

函南町から排出される温室
効果ガスグラフ



温室効果ガス 削減目標
【長期目標】2050年度

【中期目標】2030年度

114千t-CO₂

▼
【長期目標】2050年度

実質 **0**千t-CO₂

地域課題の整理

「家庭」「公共施設」「移動」「災害対応」などの4分野で課題を整理(アイコン化)

例えば…

- 住宅、建物の再エネ普及率が低いことで再エネ電力の地産地消が進まない
- 住民の多くが自動車を毎日利用しており、公共交通の拡充が求められている
- 高齢化や町内業者の不足などにより省エネ改修や設備導入の担い手が不足
- 災害時に避難所の電力確保が不安定
- EV充電インフラが町内で不足、移動の電化が進みにくい
- 公共施設管理の担当が各課にわたっており、一元的な改修・発注業務が難しい
- 町内の財政状況を鑑み、財政の負担が大きな事業の実行が難しい。

など

町が描く脱炭素ビジョン

目標

- ・2050年カーボンニュートラルの実現を目指す
- ・2030年までに温室効果ガスを2013年度比で▲46%削減目標



そのために…

公共施設の再エネ・省エネ化の加速

函南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)より

2030年度までに町の事務事業における電力消費量を再エネ+省エネの活動により20%削減する目標を定めている。

函南町脱炭素化戦略及び函南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)より

2030年までに公共施設の電力消費量のうち1,268千kWhを太陽光発電で賄う目標を定めている。

太陽光等再エネ施設の導入実現に向けて

再エネ設備導入ロードマップをグラフで示す

現状

令和7年度公共施設太陽光発電導入可能性調査を実施
(内容を記載)

連携可能な取り組みとして

例えば…

- ・公共施設の屋根を活用した太陽光発電(PPA方式を含む)の導入
- ・電力使用量を削減するための再エネ設備の導入
- ・EV充電器の公共施設や観光地への整備
- ・職員や町民向けの脱炭素セミナーや相談会の開催
- ・エネルギーの地産地消モデルの提案

など

連携を希望する事業者として…

- ・【再エネ関連】太陽光・蓄電池・PPA事業者
- ・【モビリティ】EV・充電器設置事業者
- ・【普及啓発】セミナー運営、啓発コンテンツ提供事業者